

「雇用失業統計研究会（平成20年度第1回）」議事概要

- 1 日時 平成20年6月20日（金）14:00～16:00
- 2 場所 総務省第2庁舎 6階 特別会議室
- 3 出席者 樋口座長、玄田委員、小杉委員、出島委員、小川委員（厚生労働省雇用政策課長）、小野島委員（東京都人口統計課長）
総務省統計局：吉崎統計調査部長、加藤労働力人口統計室長、ほか

4 議題

- (1)労働力調査の調査事項について
- (2)雇用情勢をめぐる動向について
- (3)その他

5 議事の概要

(1)労働力調査の調査事項について

事務局より資料に基づき、雇用契約期間に関する調査事項の検討状況について説明。
各委員からの主な意見及び事務局の対応は次のとおり。

- ・インターネット調査ではモニター属性の偏りがあり、郵送調査の方が一般的と思う。
 - ・雇用契約を結んだかどうか曖昧な人に対して、あえて雇用期間を聞く方法もある。
 - ・雇用契約を結んだかどうかで振り分けずに、最後に全員から聞く方法もある。
 - ・契約を意識していない人に対し、雇用主と契約更新の面談をしているか設問する方式はどうか。
 - ・特定調査票イメージをベースとした上で、「分からない」という選択肢の有無により2種類の方式で比較する方法もあるのではないか。
- （事務局）○意見を踏まえ、経費を勘案した上で、2つのパターンで実施する方向で検討する。

(2)雇用情勢をめぐる動向について

資料に基づき、最近の雇用情勢及び労働力調査の結果公表に関する最近の動向について説明。
各委員からの主な意見及び事務局の対応は次のとおり。

- ・再雇用の関係で、60～64歳階級のうち60歳に非常勤労働者が多数いる可能性があることから、各歳表章はできないか。
 - ・都道府県から（厚生労働省に対して）フリーターの県別結果の要望が増大している。
 - ・2007年問題（又は2007年～2009年）に係る分析を（2010年ごろに）行ってはどうか。
 - ・就職氷河期世代のその後の状況を学歴別に把握できないか。特に女性では重要である。
- （事務局）○各歳集計はできるが、5歳階級別比推定のため結果の安定性をみる必要がある。
○結果表章や分析の視点について、分科会等においても検討する。

資料に基づき、A K推計値（継続標本の前月差を重視。米国CPSで採用）の試算について説明。
各委員からの主な意見及び事務局の対応は次のとおり。

- ・エコノミストは数字の揺れに注目しているが、継続標本と交替標本により、結果にどのぐらい影響しているか分かるか。
 - ・パラメータのAとKが一意的に定まらないこともあり、推計の是非は難しい。過去の系列と異なるため、ユーザーとしては悩ましい。
- （事務局）○標本交替に関しては継続標本による結果表（第7表、第8表）を公表している。
○結果推計方法については、更に諸外国の状況も調べてみて検討する。

(3)その他

- ・平成20年度研究会の運営方法について了解された。
- ・各議題について追加意見があれば、改めて連絡いただくこととした。